

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1131	(H.22)No.	1131
-----------	------	-----------	------

事務事業名		「総合的な学習」推進事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	462503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教育振興費
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	「総合的な学習」推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市内全小中学校において、小学校3年生以上の学年で、毎週3時間程度の学習を行う。学習内容としては、地域の特色を生かし、学校の創意工夫を持って行うため、地域のゲストティーチャーを招いたり、調査に出向き、調べたことを発表することなどにより、児童生徒の「生きる力」の育成につなげていく。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>この事業を推進していくことによって、学校と地域の連携が強化されるとともに、児童生徒が、自ら調査したり、聞き取り学習をしたり、体験学習をしたりすることで、児童生徒の「生きる力」の育成につなげていく。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)																				
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]																						
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲストティーチャーを招いての聴き取り学習、体験学習 ・ゲストティーチャーへの報償費 ・体験学習に必要な材料費 		<ul style="list-style-type: none"> ・ゲストティーチャーを招いての聴き取り学習、体験学習 ・ゲストティーチャーへの報償費 ・体験学習に必要な材料費 		<table border="1"> <tr> <th>平成24年度 (計画)</th> <th>平成25年度 (計画)</th> <th>平成26年度 (計画)</th> </tr> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ()		
平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)																							
市が直接実施																									
業務委託(全部・一部)により実施																									
指定管理																									
補助金・交付金																									
その他 ()																									
直接事業費		1,135千円	1,135千円	1,135千円	1,135千円	1,135千円																			
財源内訳(千円)																									
国庫支出金																									
県支出金																									
地方債																									
その他()																									
一般財源	(0)	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135																			
人工数																									
職員		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人																			
臨時職員等		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人																			
概算人件費	(0千円)	764千円	764千円	764千円	764千円	764千円																			
+ 総事業費	(0千円)	1,899千円	1,899千円	1,899千円	1,899千円	1,899千円																			

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-			215	215
	実績		-	180	215		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	90.0
	実績		88.1	87.0	89.5		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	地域に調査に出向き、調べたことを発表したり、ゲストティーチャーを招いての聴き取り学習が定着してきている。今後も地域の特性を生かし、学校の創意工夫による事業の推進を図っていく。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域のゲストティーチャーを招いたり、地域に調査に出向き、調べたことを発表していくための諸経費が不十分になってきている。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 予算をより有効活用できるように、予算書の項目を一部変更した。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業がより充実したものとなるよう、また予算をより有効活用できるような工夫をしていく。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1132	(H.22)No.	1132
-----------	------	-----------	------

事務事業名 ふるさと学習充実事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	465801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	ふるさと学習充実事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	ふるさと学習充実事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>「わたしたちの名張市」は、昭和36年の発行以来、社会科副読本として小学校3・4年生の地域教材の中核を担っている。平成23年度には新学習指導要領のもと、新しい教科書が使用される予定で、社会科副読本「わたしたちの名張市」も本年度改訂委員会を立ち上げ、2年間の改訂検討期間を経て、平成24年4月からの使用を目指したい。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>小学校3・4年生の地域学習の手引き書として、社会科副読本「わたしたちの名張市」の発行を継続して行う。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)																	
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)															
主な事業の実績・計画	改訂委員会(全体会5回・総務企画会1回・部会のべ17回)に係る消耗品費91,000円		改訂委員会(全体会3回・総務企画会1回・部会のべ6回)を行い、改訂作業を進める。 平成24・25年度使用の社会科副読本の印刷を行う。(450円×2500部)1,125,000円		<table border="1"> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ()		
市が直接実施																						
業務委託(全部・一部)により実施																						
指定管理																						
補助金・交付金																						
その他 ()																						
直接事業費	(0千円)	91千円		1,125千円		1,500千円																
財源内訳(千円)																						
国庫支出金																						
県支出金																						
地方債																						
その他()																						
一般財源	(0)	91		1,125	0	1,500	0															
人工数																						
職員		0.02人		0.04人		0.04人																
臨時職員等				0.01人		0.01人																
概算人件費	(0千円)	146千円		309千円	0千円	309千円	0千円															
+ 総事業費	(0千円)	237千円		1,434千円	0千円	1,809千円	0千円															

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	冊	-	1,700	-	2,500	-
	実績		-	1,700	-	-	-
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2	-	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域教材の手引き書として、「わたしたちの名張市」の発行は不可欠である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1133	(H.22)No.	1133
-----------	------	-----------	------

事務事業名 外国語活動実践研究事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	468001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	外国語活動実践研究事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	外国語活動実践研究事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
平成20年3月に新学習指導要領が告示され、小学校5・6年生の外国語活動の実施が明記された。本事業において、教材の活用の仕方の研究や教員スキルアップ研修を行い、本格実施に向けたスムーズな移行を目指す。	

めざす効果(事業目的)
外国語活動実施に向けて、各校への教材の支援と、実践研究校の授業実践研究を先進的に行う。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	小学校外国語活動本格実施に向け、先進地視察をし、体制づくりと指導に生かすとともに、教員スキルアップ研修の実施・各校への教材の支援等を行った。 旅費5580円・消耗品費279000円	小学校外国語活動の推進を図るため、教員スキルアップ研修を実施するとともに、ボランティア養成講座による地域人材の育成及び外国語指導支援員への謝金支払いにより、外国語活動の授業の充実を目指す。 事業推進報償費574000円・旅費18000円・消耗品費408000円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	285千円	1,000千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)			教員スキルアップ研修の実施・外国語指導支援員の育成・外国語指導支援員への謝金の支払い	教員スキルアップ研修の実施・外国語指導支援員の育成・外国語指導支援員への謝金の支払い	教員スキルアップ研修の実施・外国語指導支援員の育成・外国語指導支援員への謝金の支払い
国庫支出金			1,000千円	1,000千円	1,000千円
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 285	1,000	1,000	1,000	1,000
人工数			0.04人	0.04人	0.04人
職員	0.10人	0.04人	0.01人	0.01人	0.01人
臨時職員等	0.01人	0.01人			
概算人件費	(0千円) 747千円	309千円	309千円	309千円	309千円
+ 総事業費	(0千円) 1,032千円	1,309千円	1,309千円	1,309千円	1,309千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	2.0	2.0	2.0		3.0
	実績						
成果指標	目標	%	59.2	57.5	59.2		62.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるように努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度より小学校学習指導要領本格実施され、小学校外国語活動の導入された。外国語活動は、国際社会を生き抜く子どもたちの育成にとってたいへん重要である。来年度以降も、この事業の予算確保が必要である。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 小学校外国語活動の導入を受け、さらなる教職員のスキルアップのための研修と教材の充実のため、本事業は継続していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1134	(H.22)No.	1134
-----------	------	-----------	------

事務事業名 学校支援ボランティア推進事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	465401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	学校支援ボランティア推進事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学校支援ボランティア推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
市内各小中学校が、より身近で親しみやすい開かれた学校づくりをめざして取り組むために、地域の人々や保護者の様々な特技や趣味を活かして、学校教育をより充実するための事業です。

めざす効果(事業目的)
市として、ボランティアを募集・登録し、学校からの要望により派遣し、各学校におけるボランティア活動の活性化を図ります。ボランティア研修を主に担う学校ボランティアパートナーシップ事業と連携し、より裾野が広がる取組を進めていきます。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・報償費 11千円 ・旅費 13千円 ・消耗品費 359千円	・報償費(コーディネーター養成研修講師報償費10千円×3回)30千円 ・消耗品費(15千円×22校+事務局36千円)366千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	383千円	396千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)			480千円	480千円	480千円
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()	0				
一般財源	(0) 383	396	480	480	480
人工数					
職員	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人	0.02人
臨時職員等	0.01人	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 163千円	107千円	163千円	163千円	163千円
+ 総事業費	(0千円) 546千円	503千円	643千円	643千円	643千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	550	550	550
	実績		509	530	613		
活動指標	目標	人	-	-	10	15	22
	実績		0	1	9		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
考察及び今後の対応方針		ボランティア活動をコーディネートするコーディネーターの養成を行い、各校の学校生活支援ボランティアの活動体制を構築していく。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国の学校支援地域本部事業の予算が来年度、補助事業となる可能性がある。国の動向によっては、各校の学校生活支援地域本部の組織作りのために、市単事業としての予算確保が必要となる可能性がある。	学校を支援する地域の組織と、学校との連携・協同をすすめていきたい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後、全小中学校へ、学校支援地域本部を設置する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1135	(H.22)No.	1135
-----------	------	-----------	------

事務事業名		学校図書館教育充実事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 24 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	462507
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教育振興費
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学校図書館教育充実事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市単独での専任の司書教諭を配置することが困難なため、その業務を補う人材として地域のボランティアを養成する。図書管理ソフトを本年度さらに2校導入することにより、図書館業務を段階的にめざす。学校図書館充実事業推進校を小学校3校、中学校1校指定し、学校図書館支援員を重点的に派遣することで、名張市の学校図書館の充実を図る。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>このモデル事業を実施することにより、積極的にボランティアの育成を図ることにつながるとともに、図書管理ソフトを導入することで、検索や貸し出しがスムーズになり、児童生徒の図書利用促進ひいては、図書館教育、読書活動の充実につなげることができる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報償費:事業推進報償費15千円 消耗品費:バーコード用ラベル等、モデル校用消耗品費、学校図書館支援員活用消耗品費 200千円 修繕料:70千円 使用料及び賃借料:梅が丘小学校図書館ソフト使用料等57千円	報償費:事業推進報償費80千円 消耗品費:バーコード用ラベル等、モデル校用消耗品費、学校図書館支援員活用消耗品費 200千円 修繕料:119千円 使用料及び賃借料:梅が丘小学校図書館ソフト使用料等57千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	341千円	555千円	555千円	0千円	0千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 341	555	555	0	0
人工数	職員 0.10人	0.05人	0.05人		
	臨時職員等 0.01人	0.01人	0.01人		
概算人件費	(0千円) 747千円	382千円	382千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,088千円	937千円	937千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1137	(H.22)No.	1137
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学校図書館充実支援事業(緊急雇用創出事業:学校教育室)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	463201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	学校図書館充実支援事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学校図書館充実支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要
緊急雇用創出事業を活用し、学校図書館充実支援員を雇用し、破損した図書の修繕、図書目録をフリーソフトに入力し、電子データによる保存化を図る。

めざす効果(事業目的)
適切な図書を提供できる環境を全校で整えることが可能になる。安定的雇用を提供することができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	学校図書館の整理 (消耗品費) 教育総務室シート 1136を 参照(賃金、共済費)	学校図書館の整理 (消耗品費) 教育総務室シート 1136を 参照(賃金、共済費)	補助金・交付金	その他()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	1,473千円	796千円	0千円	0千円	0千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金	1,473	796			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.02人	0.02人			
臨時職員等	0.01人	0.02人			
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,473千円	796千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	学校図書館充実支援員	人	-	-	-	8
	実績			-	6	8	
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.2	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に整理が進んでいる。 引き続き、事業を推進していきたい。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等を実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
全学校で図書環境を整える必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1140	(H.22)No.	1140
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学力向上小中連携事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	466202
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	学力充実事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学力向上小中連携事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>自ら追究し、なかまとも高め合う児童・生徒の育成をめざして、算数・数学科における小中連携を通じた取組を行う。 特に、重点として、基礎学力の充実と活用力の育成のための実践、話し合い活動を生かした指導法についての実践、小中連携の効果的なあり方についての実践、学習習慣確立のための実践などについて研究を深めたい。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>赤目小学校、箕曲小学校、赤目中学校が、小中の連携を深め、教材研究や授業研究を合同で行ったり児童生徒の学習状況を共有したりするなどの工夫をし、学力の向上のための効果的な指導方法の改善を図ることを目指す。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理		
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 実践研究推進協議会の開催(年間4回開催) 研究発表会の開催(1回11月) 研修会の実施に関する報償費(196千円) 先進地視察等旅費(42千円) 標準学力検査費等需用費(262千円) 印刷製本費(100千円) 		補助金・交付金	その他 ()			
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)		
			直接事業費	600千円			
			財源内訳(千円)				
			<ul style="list-style-type: none"> 国庫支出金 県支出金 600 地方債 その他() 一般財源 (0) 0 	0	0	0	0
人工数							
職員	0.10人						
臨時職員等	0.01人						
概算人件費	(0千円) 747千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
+ 総事業費	(0千円) 1,347千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	4	4	4	-	-
	実績		3	5	6	-	-
成果指標	目標	%	-	-	-	-	90.0
	実績		88.1	87.0	89.5		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		小中連携は、学力向上・児童生徒理解の視点から、今後、一層の充実に努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>今後は、全ての中学校区単位を中心として、連携を進める事が求められる。</p>	<p>学力向上の充実や中1プロブレムの問題もあり、9年間を見通した教育が期待される。</p>

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1141	(H.22)No.	1141
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学力充実事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	466201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	学力充実事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学力充実事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>市内各学校において、児童生徒の学力の定着や向上を図るうえでさまざまな課題がある中、蔵持小学校と梅が丘小学校の2校を拠点校としながら、教師の授業方法や評価方法等の工夫・改善を図っていく。</p> <p>特に、主体的な学びに必要な基礎・基本の習得や目的意識の育成、コミュニケーション力を向上させるための授業形態等の見直しを行い、授業改善を積極的に行う。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>学び合い高め合うことの普遍的な価値を見だし、学級・学校全体としての学力の一層の充実を図り、授業改善の方法について市内各学校へも広げる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	蔵持小学校と梅が丘小学校を拠点校として、実践的な研究を進めた。 ・授業方法や評価方法の工夫・改善研究 ・校内研修会講師報償費(100千円) ・教材作成費(30千円)		補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	130千円		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	130				
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.07人				
臨時職員等	0.01人				
概算人件費	(0千円) 528千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 658千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	2	2	-	-
	実績		-	4	4	-	-
成果指標	目標	%	-	-	-	-	90.0
	実績		88.1	87.0	89.5		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	指導方法の工夫改善のための研修を充実させ、児童生徒の学力が充実するよう、継続的な指導が必要である。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
指導方法の工夫・改善は、教師の質の向上に寄与し、学力の向上につながるものである。そのために、名張市子ども教育ビジョンの施策に位置づけ、市単独の事業として展開する。	保護者からは、教師の高い指導力が求められており、授業の質の向上は今後も重要な課題である。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1142	(H.22)No.	1142
-----------	------	-----------	------

事務事業名		基礎学力向上支援事業			
担当部局名		担当室名	室長名	連絡先	
教育委員会事務局		学校教育室	西山嘉一	63-7882	
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	465101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	基礎学力向上支援事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	基礎学力向上支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
平成17年・18年度に県の学力フォローアップ事業(1/3補助事業)を受けて、全児童生徒対象に、標準学力検査を実施し、指導方法の改善に取り組んできた。その後、文部科学省が、全国学力・学習状況調査を実施したが、国や県と協働で学力の向上を図っていくため、市として小学校4年生で国語・算数、中学校で国語・数学の調査を毎年継続的に実施し、義務教育期間中に、全ての児童生徒の学力が保障できるようにするため、必要最低限の条件となっている。そこで、県の学力調査研究事業(1/3補助事業)を受けて実施してきたが、昨年度より、全国学力・学習状況調査が抽出調査となったため、抽出外の小中学校についても、採点業務や集計を業者に委託し、昨年度までの全国学力・学習状況と同様の実施をしてきた。本年度、東日本大震災により、全国学力学習状況調査が実質見送られることとなったことに加え、県の補助金事業が打ち切られた。そのため、名張市子ども教育ビジョンの施策に位置づけ、市として単独で、標準学力検査の実施を行い、指導方法改善に生かす。	

めざす効果(事業目的)
国の施策に左右されることなく、標準学力調査を実施することにより、各校の強み・弱みを把握する。また、出てきた課題から基礎学力向上に取り組み、全ての児童生徒の学力が保障できる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
主な事業の実績・計画	・名張市「学力・体力」調査活用検討委員会(年間5回開催) ・交流会(年間2回開催) ・標準学力調査(972千円) ・全国学力・学習状況調査(1042千円)		・名張市「学力・体力」調査活用検討委員会(年間5回開催) ・標準学力調査委託料(2419千円)		指定管理	補助金・交付金	
					その他()		
直接事業費	2,014千円	2,419千円	2,500千円	2,600千円	2,700千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金	324					
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	1,690	2,419	2,500	2,600	2,700	
人工数	職員	0.20人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
概算人件費	(0千円)	1,477千円	820千円	820千円	820千円	820千円	
+ 総事業費	(0千円)	3,491千円	3,239千円	3,320千円	3,420千円	3,520千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	名張市「学力・体力」調査活用検討委員会の開催	回	4	4	5	5	5
	実績			4	5	5		
活動指標	目標	交流会	回	-	1	2	2	2
	実績			-	1	2		
成果指標	目標	学校に満足している児童生徒の割合	%	-	-	-	-	90.0
	実績			88.1	87.0	89.5		
考察及び今後の対応方針		学校において、学力向上に向けての取り組みが進んでいる。引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
標準学力調査は、現在、小学校4年と中学校1年を対象に国語・算数(数学)で実施しているが、過去に全小中学校を対象にした経緯もあることから、今後、対象学年を全学年で実施していきたい。	市民からは、名張市の学力についての関心が高く、全国学力・学習状況調査の結果についても反響がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)()へ	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 比較することにより検証していくため、しばらくは現行どおり継続していくことが必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1144	(H.22)No.	1144
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小学校学力定着事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施 策	1	学校教育
	小 施 策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	466203
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	学力充実事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	小学校学力定着事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>全国学力・学習状況調査結果や標準学力調査結果をふまえ、基礎的な知識・技能の定着や活用力の育成をめざし、学力の定着と向上や学習状況に係る課題の改善を図るための手だての研究を行う。 学力調査活用検討委員会と連携し、各校の課題や児童の実態に応じた学力向上計画を作成することにより、より重点を明確にした指導を工夫する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>各小学校での実践や講師を招聘した研修での成果や取組を中学校区単位で交流し、指導力の向上を図ると共に、中学校との連携を見通した実践研究をめざす。 学力向上計画書に沿った成果の検証を行い、今後にもつなげていきたい。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・学力向上計画に基づく授業実践や研修 ・研修会の実施に関する報償費(425千円) ・教材作成等需用費(62千円)			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	487千円				
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	487				
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.20人				
臨時職員等	0.01人				
概算人件費	(0千円) 1,477千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,964千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	10	-	-
	実績		-	-	17	-	-
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	全国学力・学習状況調査や標準学力検査の結果について検証し、学力向上計画に基づいた指導の充実が望まれる。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>全国学力・学習状況調査結果や標準学力調査結果をふまえ、基礎的な知識・技能の定着や活用力の育成をめざし、学力の定着と向上や学習状況に係る課題の改善を図るための手だての研究を行う道筋ができてきている。学力調査活用検討委員会と連携し、基礎学力向上実践事業に事業を統合し、各校の課題や児童の実態に応じた学力向上計画を作成することにより、より重点を明確にした指導を工夫する。</p>	<p>各小学校での実践や講師を招聘した研修での成果や取組を中学校区単位で交流し、指導力の向上を図ると共に、中学校との連携を見通した実践研究をめざしていくことがさらに期待される。</p>

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
<input type="text"/>	<input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
<input type="text"/>	<input type="text"/>
	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	<input type="text"/>
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	<input type="text"/>

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1147	(H.22)No.	1147
-----------	------	-----------	------

事務事業名		生徒指導充実推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	466601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	生徒指導充実推進事業	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	生徒指導充実推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>将来、社会に適応する子どもを育てる場として、学級集団や学年・学校の集団づくりを活かし、いじめや不登校が生まれない望ましい人間関係づくりを育てていく取組を進めていく。また、特別支援が必要な児童生徒や、不登校や問題行動を示す児童生徒の個別対応についても、集団の中での位置づけが大切であり、自己有用感や他者理解を深め自己有用感を高める取組により、いじめの未然防止を図っていくものである。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>市内全児童生徒に対して、Q-U調査(学級の満足度を調査する心理検査)を実施していくため、いじめや不登校になりやすい児童生徒の早期発見や、学級の状態を把握して改善していく取組を行うため、児童生徒の学校に対する満足度が高まる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	<ul style="list-style-type: none"> 学級満足度調査活用検討委員会(年間2回開催) 教育相談担当者会(年間3回開催) 生徒指導推進部会(年間7回開催) Q-U調査(535千円) 各校研修会の講師 	<ul style="list-style-type: none"> 学級満足度調査活用検討委員会(年間2回開催) 教育相談担当者会(年間3回開催) 生徒指導推進部会(年間7回開催) Q-U調査(1,310千円) 各校研修会の講師 	<ul style="list-style-type: none"> 学級満足度調査活用検討委員会(年間2回開催) 教育相談担当者会(年間3回開催) 生徒指導推進部会(年間7回開催) Q-U調査 各校研修会の講師 	<ul style="list-style-type: none"> 学級満足度調査活用検討委員会(年間2回開催) 教育相談担当者会(年間3回開催) 生徒指導推進部会(年間7回開催) Q-U調査 各校研修会の講師 	<ul style="list-style-type: none"> 学級満足度調査活用検討委員会(年間2回開催) 教育相談担当者会(年間3回開催) 生徒指導推進部会(年間7回開催) Q-U調査 各校研修会の講師
直接事業費	555千円	1,350千円	1,350千円	1,350千円	1,350千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	555			
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	0	1,350	1,350	1,350
人工数					
職員	0.25人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 1,842千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円
+ 総事業費	(0千円) 2,397千円	2,827千円	2,827千円	2,827千円	2,827千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1148	(H.22)No.	1148
-----------	------	-----------	------

事務事業名 特別支援教育支援力向上事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度	発達障害者支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	3	特別支援教育
重点施策コード	3-2.教育環境の充実(特別支援教育)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	466701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	特別支援教育支援力向上事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	特別支援教育支援力向上事業

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>県からの委託事業で、特別支援教育を推進していくにあたり、特別な支援が必要な児童生徒への支援を充実させるとともに、各校(園)の支援体制を確立していくことを目的とし、大学やNPOと連携して、研究や実践を深める。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>巡回相談員や講師を招いたりして特別支援教育コーディネーターの資質の向上を図る。また、学生支援員を活用することにより、大学と連携を図ることができるのと同時に、対象校の支援の充実を図る。</p>
--	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画	巡回相談員・講師及び連携協議会委員報償費 373千円 消耗品 54千円	巡回相談員報償費 168千円 講演会講師報償費 48千円 連携協議会委員報償費18千円 調査員報償費 39千円 先進地視察交通費 83千円 消耗品 96千円	巡回相談員・講師等への旅費・報償費及び消耗品費	巡回相談員・講師等への旅費・報償費及び消耗品費	巡回相談員・講師等への旅費・報償費及び消耗品費		
直接事業費	427千円	452千円	452千円	452千円	452千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金	427	450	250	250	250		
地方債							
その他()							
一般財源	(0) 0	2	202	202	202		
人工数							
職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人		
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人		
概算人件費	(0千円) 1,477千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円		
+ 総事業費	(0千円) 1,904千円	1,929千円	1,929千円	1,929千円	1,929千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1149	(H.22)No.	1149
-----------	------	-----------	------

事務事業名		特別支援教育体制整備事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	18年度～	平成	年度	発達障害者支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	3	特別支援教育
重点施策コード		3-2.教育環境の充実(特別支援教育)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	465601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	特別支援教育体制推進事業	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	特別支援教育体制推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>各校において、特別な支援が必要な児童生徒に有効な支援を行うために、個別の指導計画、個別の教育支援計画等を作成し、途切れのない支援を行っている。そのために、児童生徒の状況をアセスメントするためのスーパーバイズを実施したり、講師を招聘したりする。また、個別の教育支援計画を保管するためのクリアファイルを整備する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>特別な支援が必要な児童生徒への有効な支援が充実し、それらが、保育所・幼稚園から高校まで途切れなく引き継いでいくことができる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
主な事業の実績・計画	報償費 84千円 (発達検査費、スーパーバイズ講師料、講師交通費) 需用費 57千円 (クリアファイル、参考図書) 役務費 5千円 (診断書作成手数料)		報償費 331千円 (発達検査費、スーパーバイズ講師料、講師交通費) 需用費 61千円 (クリアファイル、参考図書) 役務費 20千円 (診断書作成手数料)		指定管理	補助金・交付金	その他 ()
	直接事業費	145千円	412千円	412千円	412千円	412千円	412千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
人工数	職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 1,477千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円	
+ 総事業費	(0千円) 1,622千円	1,889千円	1,889千円	1,889千円	1,889千円	1,889千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	80.0	85.0	90.0
	実績		-	73.5	91.3		
活動指標	目標	%	-	-	65.0	70.0	75.0
	実績		35.7	58.1	92.4		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	90.0
	実績		88.1	87.0	89.5		
考察及び今後の対応方針		年々作成率は向上している。方向性としては、全員の個別の指導計画、個別の教育支援計画を作成していきたい。しかしながら、障害受容に係る保護者の意識がまちまちであるため、今後、保護者との連携が重要となってくる。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
個々の支援ニーズを的確に把握し、有効に支援し、途切れなく支援をつないでいくことは、特別支援教育を進めるにあたり、とても重要である。	途切れのない支援を充実させることにより、保護者は安心して子どもを学校に行かせることができる。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 本年度は、自立活動についての研修会を実施し、各校における自立活動の充実を図る予定である。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 各校における自立活動を充実させ、個別の指導計画を作成し、個に応じた支援の充実を図る必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1150	(H.22)No.	1150
-----------	------	-----------	------

事務事業名 名張市教育研究所研究事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード	3-4.教育環境の充実(総合教育センターの推進)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	466501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	名張市教育研究所研究事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	名張市教育研究所研究事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>学力低下・体力低下や不登校・いじめ等の名張市における教育課題の解決に向けて、保・幼・小・中の育ちの連続を支援するため、研修講座を開設したり、プロジェクト研究員による研究を行ったりすることで、教職員の資質向上を図る。また、児童生徒支援事業として、名張市の児童生徒の文化的行事(音楽会、美術展)や体育的行事(なばりピック)を行う。さらに、子育てに悩む保護者の相談や、講演会を行い、安心して子育てができるよう、支援していく。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>教職員の研究・研修がより充実したものとなるよう支援していくことで、名張市の教育課題が少しでも解決できるようにしていく。 保護者を対象にした講演会を実施したり、相談業務の実施によって、保護者が安心して子育てができるようにしていく。また、保・幼・小・中の連携により、子どもの連続した育ちを支援できる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 教職員対象の研修講座41講座(延べ60講座) 保護者対象の講演会、研修講座7講座(延べ15講座)(講座受講者数:延べ2096人) 研修講座、プロジェクト研究、グループ研究、学校・園研究等に係る講師報償費:2141千円 スクールソーシャルワーカー及び保安業務委託料:935千円 児童生徒支援事業の実施(なばりピック2010、学校・園美術展覧会、「もみじのつどい」実施) 教育相談(電話、面接)延べ112件 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員対象の研修講座45講座 保護者対象の講演会、研修講座計15講座(研修講座、プロジェクト研究、グループ研究、学校・園研究等の講師報償費:2200千円) スクールソーシャルワーカー委託料:1152千円 児童生徒支援事業の実施(なばりピック2011、学校・園美術展覧会、もみじのつどい実施) 学校教育現場への支援 教職員のメンタルヘルスへの支援 名張市PTA連合会との関係の強化 	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	4,793千円	5,036千円	5,036千円	5,036千円	5,036千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 4,793	5,036	5,036	5,036	5,036
人工数					
職員	0.85人	0.81人	1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員等	1.63人	1.28人	1.50人	1.50人	1.50人
概算人件費	(0千円) 8,976千円	8,089千円	9,850千円	9,850千円	9,850千円
+ 総事業費	(0千円) 13,769千円	13,125千円	14,886千円	14,886千円	14,886千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	1539人	1339人	2096人	2100人	2200人
	実績						
成果指標	目標	%	70	90	99	99	99
	実績						
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績						
考察及び今後の対応方針		教職員の力量を高めるため、教科・領域における様々な研修講座を実施したが、アンケート結果から、いずれの講座においても好評を得ている。今後は、「市内教職員の実践を活用した講座の開設」を重点目標に掲げ、支援していく。子育て支援の充実を図るため、子育て支援講演会に加え、平成22年度より「家庭教育講座」を開設した。参加した保護者からは、高い評価を受けており、今後も子育てへのさらなる支援の充実を図っていく。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
名張市の子どもたちの育ちの連続、保・幼・小・中の連携という意味からも、今後も教職員の資質の向上を図るため、研修講座には、市内の保育士、幼・小・中学校の教職員を対象に行っていく。また、子育てへの支援ということで、保護者への支援も継続して行っていく。	特に、子育てや家庭教育に関する講座については、徐々に関心が高まってきており、参加者の中には、今後もこのような講座を継続してほしいという声がある。

7. 担当室による点検〔事務事業をより良く(最適化)するために〕

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 名張市教育研究所の事業の発信ということで、HPを随時更新したり、特に教職員対象の講座については、できる限り早い段階で知らせていく。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市総合教育センター設立に向け、研究所事業の発信の更なる工夫・改善とともに、関係団体との更なる連携の強化が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1152	(H.22)No.	1152
-----------	------	-----------	------

事務事業名 小学校ALT派遣事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	472505
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校教育振興費
項	小学校費	(小事業名)
目	教育振興費	小学校ALT派遣事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>小学校専属の外国語指導助手の配置により、コミュニケーション能力の育成及び国際理解教育さらに英語活動の充実を図ります。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>市内17小学校に、3名の小学校専属外国語指導助手を派遣し、コミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の充実を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<p>小学校17校へ2名のALTを配置した。新学習指導要領移行期間2年目である本年は、小学校5・6年生は年間30時間の外国語活動の時間を確保し、その中に(全時間ではないが)ネイティブスピーカーであるALTを配置し、児童のコミュニケーションを図ろうとする態度の育成をねらった。</p> <p>業務委託(ALT2名・1年間) 8587千円</p>	<p>小学校17校へ3名のALTを配置した。学習指導要領本格実施の年である本年は、小学校5・6年生は年間35時間の外国語活動の時間を確保し、その中に(全時間ではないが)ネイティブスピーカーであるALTを配置し、児童のコミュニケーションを図ろうとする態度の育成をねらう。</p> <p>派遣委託料(ALT3名・1年間) 13608千円</p>	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	8,587千円	13,608千円	13,608千円	13,608千円	13,608千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 8,587	13,608	13,608	13,608	13,608
人工数	職員 0.02人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
	臨時職員等 0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 163千円	601千円	601千円	601千円	601千円
+ 総事業費	(0千円) 8,750千円	14,209千円	14,209千円	14,209千円	14,209千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	2.0	2.0	2.0		3.0
	実績						
成果指標	目標	%	59.2	57.5	59.2		62.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		子どもたちにコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育さらに外国語活動の充実を図るため、事業の継続が必要です。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 本年度から小学校の外国語活動が本格実施となり、ALTが3名配置が不可欠となる中ますますその必要性が高まっています。現状維持またはさらなる増員が望まれます。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1154	(H.22)No.	1154
-----------	------	-----------	------

事務事業名 小学校教育振興費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード	3-1.少人数教育の推進		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	472502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校教育振興費
項	小学校費	(小事業名)
目	教育振興費	小学校教育振興費

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>小学校での児童の教育活動を保障するために必要な移送費や、名張市の教育の資質の維持向上を図るために市指定教育研究推進事業による研究指定を市内の小学校に委託し、さらに、文化的な教育活動を行う報償費を措置する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>市内小学校の教育の振興を図る。</p>
---	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 報償費(学校諸行事、文化的行事、修学旅行付添、社会見学付添、体育的行事参加、学生教育サポーター)(891千円) 委託料(市指定研究推進事業、自主研究推進)(775千円) 使用料及び賃借料(自動車借り上げ料、会場借り上げ料)(116千円) 負担金補助及び交付金(各種研究会)(83千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 委託料(市指定研究推進事業、自主研究推進)(595千円) 報償費(学校諸行事、文化的行事、修学旅行付添、社会見学付添、体育的行事参加、学生教育サポーター)(3248千円) 使用料及び賃借料(自動車借り上げ料、会場借り上げ料)(205千円) 負担金補助及び交付金(各種研究会)(84千円) 	補助金・交付金	その他 ()	
	<p>直接事業費</p> <p>1,864千円</p>	<p>4,132千円</p>	<p>4,200千円</p>	<p>4,200千円</p>	<p>4,200千円</p>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 1,864	4,132	4,200	4,200	4,200
人工数					
職員	0.20人	0.36人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員等	0.01人	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 1,477千円	2,662千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円
+ 総事業費	(0千円) 3,341千円	6,794千円	5,677千円	5,677千円	5,677千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	学生サポーターの数	人	-	10	12	15	17
	実績			-	16	14		
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.2		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		市指定研究に係る委託料については、今後も、市全体の教育力の向上のためにも欠かせない事業として、進めていく必要がある。また、学校への支援として、また、これからの人材育成として、大学と連携した学生サポーターの配置を継続して進めていきたい。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
新学習指導要領の本格実施となり、小学校教育の一層の充実が期待される。	学校行事の工夫や円滑な実施、一層の充実が望まれる。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 小学校教育活動の充実のために、必要不可欠な事業である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1155	(H.22)No.	1155
-----------	------	-----------	------

事務事業名	中学校ALT派遣事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	482001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校ALT派遣事業
項	中学校費	(小事業名)
目	教育振興費	中学校ALT派遣事業

3. 事務事業の概要

事業概要
中学校の英語教育での「聞く・話す」力の育成、「コミュニケーション能力」の育成の為に、市内5中学校にJETプログラムによる中学校英語指導助手を派遣します。また、小・中学校の連携として、小学校の英語活動の支援も行います。

めざす効果(事業目的)
中学校の英語教育での「聞く・話す」力の育成、「コミュニケーション能力」の育成の為に、市内5中学校にJETプログラムによる中学校英語指導助手を2名派遣します。また、小・中学校の連携として、小学校の英語活動の支援も行います。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	市内5中学校にJETプログラムによるALTを2名配置した。小中学校の連携として、小学校の6年生の学級を対象に授業を行った。 ・共済費(2名)919千円 ・賃金(2名)7250千円 ・旅費(2名)77千円 ・消耗品費165千円 ・保険料(2名)51千円 ・備品購入費(2名)20千円 ・負担金(2名)144千円	市内5中学校にJETプログラムによるALTを2名配置した。小中学校の連携として、小学校の6年生の学級を対象に授業を行った。 ・共済費(2名)1080千円 ・賃金(2名)7680千円 ・旅費(2名)588千円 ・消耗品費(2名)59千円 ・保険料(2名)84千円 ・備品購入費(2名)20千円 ・負担金(2名)664千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	8,626千円	10,259千円	平成23年度と同様に2名を派遣	平成23年度と同様に2名を派遣	平成23年度と同様に2名を派遣
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()	46	46			
一般財源	8,580	10,213	10,259	10,259	10,259
人工数					
職員	0.10人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
臨時職員等	0.01人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
概算人件費	747千円	545千円	545千円	545千円	545千円
+ 総事業費	9,373千円	10,804千円	10,804千円	10,804千円	10,804千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	2.0	2.0	2.0		2.0
	実績						
成果指標	目標	%	59.2	57.5	59.2		62.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		今後も、引き続き事業を推進していく必要がある。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後も2名の配置は必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1157	(H.22)No.	1157
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中学校教育振興費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	481002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校教育振興費	
項	中学校費	(小事業名)	
目	教育振興費	中学校教育振興費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>中学校での事業の教育活動を保障するために必要な移送の費用、修学旅行・社会見学の付き添い者が本来旅費では支給されない入場料や拝観料等の費用、部・クラブ活動や進路指導の充実を図るための必要な経費、名張市における教育の資質の向上のための研究指定に関する研究委託料、伊賀地区・三重県における各種負担金等の事業費用である。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>中学校の教育活動を保障するために必要な経費であり、名張市の教育の資質向上につなげることができる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報償費:学校諸行事等報償費328千円 需用費:消耗品費(中学生職業適性検査用紙代)412千円 委託料:(部活動・進路指導充実事業委託料・市指定教育研究推進事業等委託料・自主研究推進委託料)935千円 使用料及び賃借料:(文化的行事参加自動車借り上げ料・会場借り上げ料)53千円 各種研究会等負担金:35千円	・市指定教育研究推進事業等委託料・自主研究推進委託料935千円 報償費:学校諸行事等報償費:497千円 需用費:消耗品費(中学生職業適性検査用紙代)481千円 委託料(部活動・進路指導充実事業委託料 使用料及び賃借料(文化的行事参加自動車借り上げ料・会場借り上げ料)55千円 各種研究会等負担金35千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	1,763千円	2,003千円	2,100千円	2,100千円	2,100千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 1,763	2,003	2,100	2,100	2,100
人工数					
職員	0.10人	0.15人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.01人	0.03人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	1,146千円	747千円	747千円	747千円
+ 総事業費	(0千円) 2,510千円	3,149千円	2,847千円	2,847千円	2,847千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	市指定研究発表会の校(園)数	校(園)	3	2	3	2	3
	実績			3	2	3		
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.2		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		市指定研究に係る委託料については、今後も、市全体の教育力の向上のためにも欠かせない事業として、進めていく必要がある。日頃の学校教育の取組の発表の場としての児童生徒支援事業を今後も推進し、広く地域や保護者に発信していくよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>職業適性検査を、今後は、学級満足度調査(Q-U調査)に置き換え、より課題解決につながる予算執行を検討する。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
--	---------------------------------

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していないが、今後可能性がある"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="地域づくり組織等"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="事業協力"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="今後、取組み予定"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(5)その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(事務改善)"/></p> <p>(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 職業適性検査の効果を見直し、学級満足度調査(Q-U調査)に置き換えるなど、より課題解決につながる予算執行を図るため、本年度中に、職業適性検査の効果を検証する。</p> <p>(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市の教育的課題の解決のために予算化している委託料を統合し、名張市全体の教育力の向上のため、(仮称)名張市総合教育センター構想を視野に入れて、改善を図る。</p>	<p>特記事項</p>
--	-------------

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1158	(H.22)No.	1158
-----------	------	-----------	------

事務事業名 中学生地域ふれあい事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 13 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	481501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学生地域ふれあい事業
項	中学校費	(小事業名)
目	教育振興費	中学生地域ふれあい事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
自分の将来の生き方や進路を模索し始める中学生を対象にして、職場体験活動を地域ぐるみで実施し、生徒の望ましい職業観、生徒の個性の慎重を図ります。	

めざす効果(事業目的)
生徒自身が、望ましい職業観を身につけ、自分の生き方を考えるために、不可欠な事業です。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	6月～11月の間に、市内全5中学校で、3日ずつ職場体験学習を実施。 名張中学校 3年179名 64事業所:200,000円 赤目中学校 2年152名 55事業所:160,000円 梗が丘中学校 2年93名 34事業所:120,000円 北中学校 3年199名 59事業所:200,000円 南中学校 2年109名 35事業所:120,000円	6月～11月の間に、市内全5中学校で、3日ずつ職場体験学習を実施。 名張中学校 3年186名 65事業所:200,000円 赤目中学校 2年155名 58事業所:160,000円 梗が丘中学校 2年91名 40事業所:120,000円 北中学校 3年166 57事業所:200,000円 南中学校 2年109名 40事業所:120,000円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	800千円	880千円	800千円	800千円	800千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	400			
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 400	880	800	800	800
人工数	職員 0.10人	0.08人	0.10人	0.10人	0.10人
	臨時職員等 0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	601千円	747千円	747千円	747千円
+ 総事業費	(0千円) 1,547千円	1,481千円	1,547千円	1,547千円	1,547千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	1人あたりの事業所数	-	-	-	3.0	4.0
	実績		2.6	2.7	2.8		
活動指標	目標	参加者の割合(参加対象者の割合:市内中学校1学年分全員参加の場合を100%とする)	-	-	-	-	-
	実績		100%	100%	100%		
成果指標	目標	学校に満足している児童生徒の割合	-	-	-	-	90.0
	実績		88.1	87.0	89.5		
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。本年度より、市単独予算で事業を推進することになったので、地域の事業所と連携しより良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
キャリア教育は今後、さらに重要度を増す。そこで、本年度から、市単独事業となったが、今後は、企業との連携を、いかに行うのか、予算面も含めて検討する必要がある。	望ましい職業感、勤労観を身につける学習や職場体験学習を組織的継続的に進めていくことが望まれている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 商工会議所等との連携を行い、地域ぐるみの取り組みへの糸口を模索してきた。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 将来、正しい職業観、勤労観を身につけさせることは、必要不可欠である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1190	(H.22)No.	1190
-----------	------	-----------	------

事務事業名 人権教育推進のための調査研究事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	466801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教育振興費
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	人権教育推進のための調査研究事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>持続可能な人権教育を推進するための推進体制づくり、人づくり、ネットワークづくりを調査研究し、県内の人権教育の充実・発展を進めることを目的に、複数市町教育委員会で組織された広域人権教育調査研究協議会を設置し、県と市町が協働して「地域内の人権教育の課題解決の手法の確立」や「人権教育に関する地域の人材の養成と活用」について実践的調査・研究を進め、市町間の交流を推進する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>「部落問題を考える小学生のつどい」や「中学校ヒューマンライツ」での取り組みによって、人権問題をテーマにして、子どもたちがつながる機会をもつことができる。また、中学校区別の研修会や、各中学校区における人権教育推進協議会を中心とした地域内の人権教育の課題解決に向けての研修会の充実を図ることができる。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
主な事業の実績・計画		・中学校区別人権教育推進協議会での講演会 講師謝礼:125,000円 ・「部落問題を考える小学生のつどい」「ヒューマンライツ」参加児童生徒移送用車両借上げ :126,210円 ・研究冊子印刷製本:97,965円 ・書籍、消耗品:105,825円	・中学校区別人権教育推進協議会講演会謝金:20,000円×5ブロック=100,000円 ・学校人権・同和教育実践交流会講師謝金:40,000円 ・中学校区別研修会講師謝金:10,000円×5ブロック=50,000円 ・人権・同和教育講演会謝金:75,000円 ・管理職研修会講師謝金:40,000円 ・人権・同和教育担当者研修会講師謝金:10,000円 ・人権フォーラム自動車借上げ料:145,000円 ・印刷製本:60,000円 ・会場借り上げ料:60,000円 ・消耗品:86,000円 ・保安員委託料:20,000円 ・研修旅費:15,000円			
	直接事業費	455千円	701千円			
財源内訳(千円)	国庫支出金					
	県支出金	455	560			
	地方債					
	その他()					
	一般財源	(0) 0	141	0	0	0
人工数	職員	0.20人	0.28人			
	臨時職員等	0.02人	0.02人			
概算人件費		(0千円) 1,494千円	2,078千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費		(0千円) 1,949千円	2,779千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人権教育に関わる研修会等(中学校区別研修会、人権・同和教育講演会、管理職研修会、推進担当者研修会、推進協議会研修会、実践交流会)の実施回数の総数	-	-	10回	12回	
	実績		-	-	16回		
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.0	57.5		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		各取り組みにおいて、それぞれにおける課題解決に向けて取り組んでいる。しかし、この事業が今年度で終了するため、予算の面で、来年度以降の取り組みを再考していく必要がある。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
各校区の人権教育推進協議会での講演会における講師謝金については、来年度以降予算措置がなくなるので、来年度以降の各推進協議会での研修のあり方を再考していく必要がある。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 予算をより有効活用できるような活動内容を考えていく。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1192	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 (仮称)総合教育センター構想策定事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 23 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード	3-4.教育環境の充実(総合教育センターの推進)		

2. 予算区分

会計区分		事業コード
一般会計		(中事業名) 予算書事業名
款	教育費	(仮称)総合教育センター構想策定事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	(仮称)総合教育センター構想策定事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>平成22年9月に策定した「名張市子ども教育ビジョン」の施策の一つである(仮称)名張市総合教育センター構想を樹立するにあたり、学識経験者や市民の代表、教育関係者から広く意見やアイデアを求め、それらを反映したセンター構想を策定するため、検討委員会を設置する。先進校視察を含めて、年間10回の検討委員会を開催する。市が抱える教育課題の解決や、市が進める学校教育や社会教育を支援する活動の拠点施設としてのセンターの果たす役割や担う事業、センターの運営形態や運営組織、施設の規模等について、本年度中に構想として取りまとめる。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>子どもや保護者をはじめ市民全体のニーズに対応し、市民に密着した施設の機能を反映した構想となる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
主な事業の実績・計画				・年間10回の検討委員会の委員への報償費(514千円)旅費(26千円) ・先進校視察のための自動車借り上げ料(10千円)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費			550千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	0	550	0	0	0	
人工数	職員		0.24人				
	臨時職員等		0.12人				
概算人件費	(0千円)	0千円	1,956千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	2,506千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6099	(H.22)No.	6099
-----------	------	-----------	------

事務事業名	事務局一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	460503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費		事務局費
項 教育総務費		(小事業名)
目 教育振興費		事務局一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>学校教育室が事務局として対応するための管理費として必要最低限必要な予算であり、指導主事の旅費、教職員の人事異動業務に係る電話・コピー機の設置、各種消耗品費等を見込んでいます。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>この事業により、教育委員会事務局としての業務を円滑に運営することができる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 学校教育室が事務局として対応するための管理費、指導主事の旅費、教職員の人事異動業務に係る各種消耗品費として使用 旅費:文部科学省伝達講習等34千円 消耗品費:指導用図書・事務用品 ・人事用事務用品78千円 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費42千円 使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代10千円	[事業内容(事業量)・事業費] 旅費:文部科学省伝達講習等92千円 消耗品費:指導用図書・事務用品 ・人事用事務用品87千円 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費65千円 使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代60千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画	旅費:文部科学省伝達講習等34千円 消耗品費:指導用図書・事務用品 ・人事用事務用品78千円 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費42千円 使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代10千円	旅費:文部科学省伝達講習等92千円 消耗品費:指導用図書・事務用品 ・人事用事務用品87千円 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費65千円 使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代60千円	旅費:文部科学省伝達講習等 消耗品費:指導用図書・事務用品・人事用事務用品 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代	旅費:文部科学省伝達講習等 消耗品費:指導用図書・事務用品・人事用事務用品 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代	旅費:文部科学省伝達講習等 消耗品費:指導用図書・事務用品・人事用事務用品 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代
直接事業費	164千円	304千円	394千円	394千円	394千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 164	304	394	394	394
人工数					
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.01人	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	764千円	747千円	747千円	747千円
+ 総事業費	(0千円) 911千円	1,068千円	1,141千円	1,141千円	1,141千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6101	(H.22)No.	6101
-----------	------	-----------	------

事務事業名	教育振興一般経費			事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882		補助金交付金
新・継	事業期間	根拠法令等			投資事業
継続	平成 年度 ~ 平成 年度				施設等維持管理
					内部管理事務
					特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	462501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	教育振興費	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	教育振興一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
教育委員会として学校教育の充実に資するため、各学校の運営や児童生徒の活動のために必要な経費である。	この事業により、各学校の運営や教育水準を維持向上することができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	報償費:事業推進報償費・就学指導相談委員報償費・各種委員会等報償費・特別支援学級児童生徒交流会旅費 学校評議員報償費・学力向上のための講演会講師報償費等)148千円 カリキュラム作成等委託料883千円 使用料及び賃借料0千円 負担金補助及び交付金(三重県特別支援学級設置校長会会費・名張教育会館借用に係る光熱水費等)1,836千円	報償費:事業推進報償費・就学指導相談委員報償費・各種委員会等報償費・特別支援学級児童生徒交流会旅費 学校評議員報償費・学力向上のための講演会講師報償費等)1,708千円 カリキュラム作成等委託料140千円 使用料及び賃借料2千円 負担金補助及び交付金(三重県特別支援学級設置校長会会費・名張教育会館借用に係る光熱水費等)1,840千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	2,859千円	3,542千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			学校評議員報償費・就学指導相談委員報償費等 カリキュラム作成等委託料 負担金補助及び交付金等	学校評議員報償費・就学指導相談委員報償費等 カリキュラム作成等委託料 負担金補助及び交付金等	学校評議員報償費・就学指導相談委員報償費等 カリキュラム作成等委託料 負担金補助及び交付金等
			3,542千円	3,542千円	3,542千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	2,859	3,542	3,542	3,542
人工数					
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.01人	0.03人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	781千円	747千円	747千円	747千円
+ 総事業費	(0千円) 3,606千円	4,323千円	4,289千円	4,289千円	4,289千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	特別支援学級児童生徒交流会事業開催数	回	8	10	12	12	12
	実績			12	12	12		
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.2		
活動指標	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
学校評議員と学校関係者評価委員の報償費についての検討が必要となる。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 学校評議員の報償費を、学校関係者評価委員との関連で検討する。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市の教育的課題の解決のために予算化している委託料を統合し、名張市全体の教育力の向上のため、(仮称)名張市総合教育センター構想を視野に入れて、改善を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6103	(H.22)No.	6103
-----------	------	-----------	------

事務事業名	教科用図書採択業務		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 年度	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	462506
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教育振興費
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	教科用図書採択業務

3. 事務事業の概要

事業概要
平成23年度が、平成24年度から使用する公立中学校の教科書採択の年度にあたる。平成23年4月末に三重県教科用図書選定審議会が開催され、その諮問を受けて、伊賀地区教科用図書採択協議会を開催する。採択地区である伊賀市と名張市が負担金を出し合って、協議会及び調査員調査のための費用を支出し、協議会を運営する。

めざす効果(事業目的)
この事業により、教科用図書の採択を法律に則り円滑に行うことができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
	・伊賀地区教科用図書採択協議会の開催(2回) ・調査委員会(3回) ・運営に係る負担金(250千円)	・伊賀地区教科用図書採択協議会の開催(2回) ・調査委員会(3回) ・運営に係る負担金(225千円)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
					・伊賀地区教科用図書採択協議会の開催(2回) ・調査委員会(3回) ・運営に係る負担金(225千円)
直接事業費	250千円	225千円			225千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 250	225	0	0	225
人工数					
職員	0.20人	0.13人			0.13人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,460千円	949千円	0千円	0千円	949千円
+ 総事業費	(0千円) 1,710千円	1,174千円	0千円	0千円	1,174千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6105	(H.22)No.	6105
-----------	------	-----------	------

事務事業名		小学校管理費(学校教育室)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度	~	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	470503
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校管理費	
項	小学校費	(小事業名)	
目	小学校管理費	小学校管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
夏季休業中のプール管理・監視補助員の賃金や、特別支援学級の介助員の旅費、通知票の印刷など、小学校の運営管理を行う。	

めざす効果(事業目的)	
子どもが学校で安全に生活できることを保障するなど、学校を円滑に運営させることができる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	臨時雇用賃金(プール監視員) 833千円 介助員等旅費 146千円 通知票印刷費 375千円 自動車借上料 15千円	臨時雇用賃金(プール監視員) 63千円×17人分=921千円 介助員等旅費 125千円 通知票印刷費 416千円 自動車借上料 46千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	1,369千円	1,508千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)			夏季休業中のプール管理・監視補助員の賃金、特別支援学級の介助員の旅費、通知票の印刷など、小学校の運営管理	夏季休業中のプール管理・監視補助員の賃金、特別支援学級の介助員の旅費、通知票の印刷など、小学校の運営管理	夏季休業中のプール管理・監視補助員の賃金、特別支援学級の介助員の旅費、通知票の印刷など、小学校の運営管理
国庫支出金			1,658千円	1,658千円	1,658千円
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	1,369	1,658	1,658	1,658
職員	0.10人	0.06人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.01人	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	472千円	747千円	747千円	747千円
+ 総事業費	(0千円) 2,116千円	1,980千円	2,405千円	2,405千円	2,405千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	2		2
	実績		1	1	2		
活動指標	目標	人	-	-	24		30
	実績		27	24	24		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
考察及び今後の対応方針		自立支援研修に関しては、22年度より年2回実施し、自立支援員の資質の向上を図る。このことにより、特別な支援が必要な児童への支援が充実する。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特別な支援が必要な児童の増加に伴い、介助員・学習サポーターの人数を増やしていかなければならない状況にある。	特別支援教育に係る人的な支援について強い要望が出されている。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後、学校運営には不可欠な費用である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6108	(H.22)No.	6108
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小学校教育用コンピュータ管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施 策	1	学校教育
	小 施 策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	470504
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	小学校管理費	
項 小学校費	(小事業名)	
目 小学校管理費	小学校教育用コンピュータ管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要
平成20年度までに、市内小中学校における、パソコン教室の教育用パソコン及びネットワークが再整備されました。また、21年度には、教職員一人1台校務用パソコンの整備が完了しました。それに伴い、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用をめざします。

めざす効果(事業目的)
児童生徒には、情報機器に慣れ親しむ機会を多くすることにより、情報化社会を生き抜く力を育むのと同時に、教員の事務処理に係る時間を軽減することにより、子どもと向き合う時間を確保し、よりよい教育環境を保障します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	インターネット使用料 17校×12ヶ月=2,914千円 使用料及び賃借料 31,067千円	インターネット使用料 17校×12ヶ月=2,914千円 使用料及び賃借料 31,103千円 保守委託料 693千円 修繕料 490千円	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実
直接事業費	33,981千円	35,200千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 33,981	35,200	50,000	50,000	50,000
人工数					
職員	0.10人	0.16人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	1,185千円	747千円	747千円	747千円
+ 総事業費	(0千円) 34,728千円	36,385千円	50,747千円	50,747千円	50,747千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	各学校で普通教室で使えるパソコンの台数	-	-	1	3	5
	実績		0	0	1		
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	各校からの情報収集を行い、活用事例を共有するとともに、課題を明らかにして活用場面を広げていく。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
校務用パソコンが一人1台整備できた。本年度は保証期間内なので修繕費はかからないが、次年度より約400台の修繕費が必要となる。また、教育用ソフトを充実し、子どものリテラシーを高めていく必要がある。	連日、パソコンのメンテナンスについての問い合わせがある。また、コンピュータ活用検討委員会において、教育用ソフトの充実に関する強い要望が出されている。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 各校におけるコンピュータの活用状況を把握し、現場に必要なハード、ソフトについて集約する。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 校務用パソコンの稼働率がよくなるように、文書管理について合理的な方法を議論する。情報機器を活用し、効果的に教育を進めるための指導法について検討する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6110	(H.22)No.	6110
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中学校管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度	~	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	480503
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校管理費	
項	中学校費	(小事業名)	
目	中学校管理費	中学校管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
中学校での特別支援学級の介助員の旅費、通知票の印刷など、学校の運営管理に関するものである。	

めざす効果(事業目的)	
この事業により、学校を円滑に運営させることができる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 中学校通知票の印刷製本費(100千円) 介助員旅費(74千円) 介助員研修会等自動車借り上げ料(3千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校通知票の印刷製本費(139千円) 介助員旅費(178千円) 介助員研修会等自動車借り上げ料(9千円) 	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	176千円	326千円	326千円	326千円	326千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 176	326	326	326	326
人工数					
職員	0.05人	0.04人	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員等	0.01人	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 382千円	326千円	382千円	382千円	382千円
+ 総事業費	(0千円) 558千円	652千円	708千円	708千円	708千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	27	27	27	27	27
	実績		27	24	24		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	引き続き、自立支援員の配置を充実させ、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特別支援が必要な児童生徒が年々増加傾向にあり、個別の対応が求められている。	特別支援教育に係る人的な支援について強い要望が出されている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ここ数年の介助員数の推移から、現在の配置人数が妥当である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6112	(H.22)No.	6112
-----------	------	-----------	------

事務事業名	中学校教育用コンピュータ管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	480504
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校管理費
項	中学校費	(小事業名)
目	中学校管理費	中学校教育用コンピュータ管理費

3. 事務事業の概要

事業概要
平成20年度までに、市内小中学校における、パソコン教室の教育用パソコン及びネットワークが再整備されました。また、21年度には、教職員一人1台校務用パソコンの整備が完了しました。それに伴い、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用をめざします。

めざす効果(事業目的)
児童生徒には、情報機器に慣れ親しむ機会をおおくすることにより、情報化社会を生き抜く力を育むのと同時に、教員の事務処理に係る時間を軽減することにより、子どもと向き合う時間を確保し、よりよい教育環境を保障します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	インターネット使用料 857千円 使用料及び賃借料 9469千円	インターネット使用料 857千円 使用料及び賃借料 9469千円 修繕料 350千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	10,326千円	10,676千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳 (千円)			インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実
国庫支出金			16,000千円	16,000千円	16,000千円
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 10,326	10,676	16,000	16,000	16,000
人工数			0.10人	0.10人	0.10人
職員	0.10人	0.11人	0.01人	0.01人	0.01人
臨時職員等	0.01人	0.01人			
概算人件費	(0千円) 747千円	820千円	747千円	747千円	747千円
+ 総事業費	(0千円) 11,073千円	11,496千円	16,747千円	16,747千円	16,747千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	各学校で普通教室で使えるパソコンの台数	台	-	-	1	3	5
	実績			0	0	1		
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.2		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	各校からの情報収集を行い、活用事例を共有するとともに、課題を明らかにして活用場を広げていく。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
校務用パソコンが一人1台整備できた。本年度は保証期間内なので修繕費はかからないが、次年度より約400台の修繕費が必要となる。また、教育用ソフトを充実し、子どものリテラシーを高めていく必要がある。	連日、パソコンのメンテナンスについての問い合わせがある。また、コンピュータ活用検討委員会において、教育用ソフトの充実に関する強い要望が出されている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 各校におけるコンピュータの活用状況を把握し、現場に必要なハード、ソフトについて集約する。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 校務用パソコンの稼働率がよくなるように、文書管理について合理的な方法を議論する。情報機器を活用し、効果的に教育を進めるための指導法について検討する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6114	(H.22)No.	6114
-----------	------	-----------	------

事務事業名		幼稚園運営費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	490503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	公立幼稚園費
項	幼稚園費	(小事業名)
目	公立幼稚園費	幼稚園運営費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>公立幼稚園を、指定研究推進校に指定し、「名張市子ども教育ビジョン」の施策1「就学前教育保育から一貫し、連続した育ちを支えるしくみ」に示す小幼保の連携を含めた幼児教育の研究を、指導主事を派遣しながら、2年間かけて行い、市に広く発信する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>本事業を推進することで、市立幼稚園の就学前教育の資質向上に帰すると共に、広く研究結果を市に発信することにより、名張市における就学前教育の資質向上を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	子育て支援室へ移管	市指定教育研究推進事業委託料(180千円)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	0千円	180千円	180千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	(0) 0	180	180	0
人工数	職員		0.09人	0.09人	
	臨時職員等		0.01人	0.01人	
概算人件費	(0千円) 0千円	674千円	674千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	854千円	854千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	校内研修会の実施数	回	-	-	-	7
	実績			-	-	-	-
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.2	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>今後は、就学前教育だけでなく、就学前保育も含めた研究、また、小幼保のより積極的な連携による研究が求められる。</p>	<p>保護者も、就学前教育保育の充実、また、小学校へのスムーズな移行を望む声が多くある。</p>

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="できる"/>	公立幼稚園にとどまらず、子育て支援室とのさらなる連携による幼保一元化を見据えた研究が求められる。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
市の指定研究は平成23・24年の2年間となるため、継続が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6125	(H.22)No.	6125
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学校情報化推進事業			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
					扶助費
					補助金交付金
					投資事業
					施設等維持管理
					内部管理事務
					特別及び企業会計、組合
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882		
新・継	事業期間	根拠法令等			
継続	平成 23 年度 ~ 平成 30 年度				

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	462701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	学校情報化推進事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学校情報化推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>情報教育の推進を図るための整備を行う。</p> <p>・教員一人1台パソコンの整備を行い(H21年度)、事務処理の迅速化を図るとともに、すべての教員にパソコンを含めた電子機器の活用能力を向上する(H22年度)。</p> <p>・教育用のパソコン及び教育用のパソコンソフトの充実を図り、児童生徒のリテラシーの向上することを目的とする。特に教育用パソコンは文部科学省のめざす児童生徒3.6人に1台(設置率27.8%)をめざす。</p>	<p>・教員の事務処理の効率化を図り、子どもと向き合う時間を確保することにより、教育の充実を図る。</p> <p>・児童生徒のICT活用能力の向上を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施		
	< H.21繰越分 > なし		業務委託(全部・一部)により実施		
	< H.22現年分 > なし	委託料 1,750千円 使用料及び賃借料 900千円	指定管理		
< H.23年度繰越分 > なし		補助金・交付金			
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			各校の教育用パソコンのハード面(パソコン本体及び周辺機器)、ソフト面の充実	各校の教育用パソコンのハード面(パソコン本体及び周辺機器)、ソフト面の充実	各校の教育用パソコンのハード面(パソコン本体及び周辺機器)、ソフト面の充実
直接事業費	0千円	2,650千円	150千円	150千円	150千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	2,650	150	150	150
人工数					
職員	0.10人	0.04人	0.03人	0.03人	0.03人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	309千円	236千円	236千円	236千円
+ 総事業費	(0千円) 747千円	2,959千円	386千円	386千円	386千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	100.0	100.0	100.0
	実績		33.3	100.0	100.0		
活動指標	目標	%	-	-	8.0	12.0	16.0
	実績		8.0	8.0	8.0		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
考察及び今後の対応方針		教育用パソコンの設置率が文部科学省の基準よりかなり低いので、周辺機器も含め今後の整備が必要である。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
情報化社会に対応した児童生徒の育成は不可欠である。	教員からは、教育用ソフト、周辺機器などの教育環境の整備の強い要望が出されている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 教育委員会情報セキュリティポリシーの策定と各校への周知及び、セキュリティ対策会議を立ち上げる。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 市内各小中学校の代表1名からなるコンピュータ活用検討委員会を中心に、各校において、教育用のパソコンの有効活用について検討を行う。	